

## 東北地方太平洋沖地震被災地への麻薬性製剤の供給に関する要望書

東北地方太平洋沖地震に被災されました方に心からお見舞い申し上げます。  
がん性疼痛のコントロールには麻薬性製剤はしばしば非常に有効ですが、  
今般の地震及び関連する津波等により、被災地のいくつかの病院で麻薬性製剤  
の在庫が不足しております。

厚生労働省医薬食品監視指導・麻薬対策課は、現在まで以下の事務連絡を行  
い、被災地における麻薬性製剤の供給の円滑化を試みていますが、交通事情な  
どの問題により、被災各県の麻薬卸売業者、麻薬小売業者又は麻薬診療施設ま  
で十分に麻薬性製剤が運送されていません。

麻薬性製剤の製造メーカー各社におかれましては、貴社の麻薬性製剤の供給  
準備、各種交通事情の回復次第、麻薬卸売業者、麻薬小売業者に至るまでの円  
滑な運送に関しまして、最大限のご努力を頂きますように要望いたします。

日本臨床腫瘍学会 理事長  
田村 和夫

(関連資料)

厚生労働省医薬食品監視指導・麻薬対策課・事務連絡

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r98520000014tr1.html>

・平成23年3月14日付

今般の地震及び関連する津波等により被災地の患者に対する処方箋医薬品  
(医薬用麻薬及び向精神薬)の取扱いについては、医師などの受診が困難な場  
合、又は医師等からの処方箋の交付が困難な場合において、麻薬小売業者等が、  
被災者の患者さんの症状等について医師等へ連絡し当該患者さんに対する施用  
の指示(麻薬の施用にあつては麻薬使用者からの指示)を確認できる場合には、  
患者さんに対し、必要な医療用麻薬又は向精神薬を施用のために交付すること  
が、可能であること。この場合、麻薬小売業者等において、医療用麻薬及び向  
精神薬を患者さんに提供した記録について、適切に保管・管理すること

・平成23年3月15日付

今般の地震及び関連する津波等による被災各県への医療用麻薬の県境移動の  
取扱いについては、被災各県において医療用麻薬の需給が逼迫している状況に

鑑み、被災各県に早期に必要な医療用麻薬を補給するため、被災各県以外の都道府県の麻薬卸売業者、麻薬小売業者又は麻薬診療施設の開設者が、所有する医療用麻薬を被災各県の麻薬卸売業者、麻薬小売業者又は麻薬診療施設の開設者に譲渡する場合に必要な麻薬及び向精神薬取締法第 24 条第 11 項の規定に基づく厚生労働大臣の許可の取得に関しては、以下の取扱いにより行うことで差し支えない。

- (1) 譲渡を行おうとする麻薬卸売業者、麻薬小売業者又は麻薬診療施設の開設者は、管轄の地方厚生局麻薬取締部に対し、譲渡する医療用麻薬の名称、数量及び譲渡先について電話連絡を行う。
- (2) 譲渡後、麻薬及び向精神薬取締法第 24 条第 11 項の規定に基づく医療用麻薬の譲渡許可申請書を管轄の地方厚生局麻薬取締部に提出し、許可書の交付を受ける。